



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東  
コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員C00 (氏名) 原田 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CF0 (氏名) 藤井 由康 TEL 03-6821-8910  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月9日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,336	23.8	2,592	86.0	2,581	86.9	1,913	91.6
2024年12月期	18,845	—	1,393	—	1,381	—	999	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,918百万円 (92.0%) 2024年12月期 999百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	122.62	—	45.8	28.6	11.1
2024年12月期	64.54	—	33.3	17.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,182	5,003	49.1	319.06
2024年12月期	7,901	3,360	42.5	216.00

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,995百万円 2024年12月期 3,354百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,704	△53	△799	4,495
2024年12月期	1,100	△169	△816	2,642

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	8.00	—	11.00	19.00	302	29.4	9.8
2025年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	479	24.5	11.2
2026年12月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00		25.7	

(注) 2025年12月期は、業績、財務状況に鑑み、株主の皆様への利益還元を強化するため期末配当を1株当たり14円から2円増配することといたしました。また、2025年12月期は関西・大阪万博および世界陸上といった固有の要因により業績が大きく伸長したことを踏まえ、特別配当として4円増配し、合わせて20円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,750	1.8	2,248	△13.3	2,228	△13.7	1,638	△14.4	104.94

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	16,248,520株	2024年12月期	16,175,520株
2025年12月期	591,372株	2024年12月期	642,866株
2025年12月期	15,608,725株	2024年12月期	15,483,237株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（１）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	21,586	22.5	2,204	86.0	2,189	86.6	1,603	86.3
2024年12月期	17,627	—	1,185	—	1,173	—	861	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	102.76	—
2024年12月期	55.61	—

- （注）2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。  
（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,143	4,416	48.3	282.10
2024年12月期	7,117	3,088	43.4	198.84

（参考）自己資本 2025年12月期 4,416百万円 2024年12月期 3,088百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2025年12月期における業績につきましては、関西・大阪万博や世界陸上といった当事業年度固有の要因により業績が大きく伸長しました。また、当社が磨いてきた「体験価値」が評価され、指名受注売上高が堅調に推移したことにより、前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年2月16日（月）に機関投資家及び個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会については、会場開催及びライブ配信をする予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
生産、受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	18,845	23,336	4,490	23.8
売上総利益 (%)	5,693 (30.2)	7,490 (32.1)	1,797	31.6
営業利益 (%)	1,393 (7.4)	2,592 (11.1)	1,199	86.0
経常利益 (%)	1,381 (7.3)	2,581 (11.1)	1,199	86.9
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	999 (5.3)	1,913 (8.2)	914	91.6

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当連結会計年度における売上高は、233億36百万円となりました。また、売上総利益は74億90百万円、営業利益は25億92百万円、経常利益は25億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億13百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、資産が101億82百万円（前連結会計年度末比22億80百万円増）となりました。これは、現金及び預金が18億52百万円増加したこと等によるものです。

負債は、51億79百万円（前連結会計年度末比6億38百万円増）となりました。これは、未払法人税等が4億90百万円、買掛金が4億39百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、50億3百万円（前連結会計年度末比16億42百万円増）となりました。これは、利益剰余金が15億79百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億4百万円の獲得（前年同期は11億円の獲得）となりました。主な要因としては、業績の伸長により税金等調整前当期純利益25億97百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（前年同期は1億69百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の支出（前年同期は8億16百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が4億39百万円、配当金の支払額が3億33百万円あったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、44億95百万円（前年同期は26億42百万円）となりました。

## （４）今後の見通し

（単位：百万円）

	2025年12月期 (当期実績)	2026年12月期 (次期予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	23,336	23,750	413	1.8
営業利益 (%)	2,592 (11.1)	2,248 (9.5)	△344	△13.3
経常利益 (%)	2,581 (11.1)	2,228 (9.4)	△353	△13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (%)	1,913 (8.2)	1,638 (6.9)	△275	△14.4

（注）営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの次期（2026年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高237億50百万円、営業利益22億48百万円、経常利益22億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億38百万円を見込んでおります。

当社グループは、当社及び連結子会社であるデジタルエクスペリエンス株式会社、株式会社ニチナン、株式会社ヒラミヤの4社で構成されております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内経済が緩やかな回復基調で推移する一方、原材料価格や人件費の上昇、海外経済の不確実性など、先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。また、当社グループの事業は企業活動および人の移動や来場動向と一定の相関を有する特性があることから、経済環境の変化が経営成績に与える影響については、慎重に見極めていく必要があると認識しております。

このような環境のもと、企業のマーケティング活動やコミュニケーション施策においては、リアルな体験を通じた価値提供に対するニーズが継続しており、当社グループは体験を軸とした企画・制作・運営を一貫して担う体制を強みとして事業を展開してまいりました。当連結会計年度においては、こうした取り組みが経営成績として表れる結果となりました。

当連結会計年度は、現中期経営計画（2023年～2025年）の最終年度にあたり、体験価値を基点とした事業運営の有効性を確認する一年となりました。その結果、当初計画を上回る水準での着地となりました。

今後につきましては、足元の業績にとらわれることなく、将来の環境変化にも対応可能な経営体制の構築を重視し、営業・マーケティング体制の強化、人材育成および経営基盤の整備といった取り組みを継続してまいります。

なお、本業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済環境や市場動向の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる可能性がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,641	4,495,375
受取手形、売掛金及び契約資産	3,046,447	3,410,111
製品	—	31,272
仕掛品	598,482	606,651
原材料及び貯蔵品	3,596	3,287
その他	205,105	203,572
貸倒引当金	△1,751	△3,274
流動資産合計	6,494,522	8,746,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,738	435,538
減価償却累計額	△104,800	△129,773
建物及び構築物（純額）	326,937	305,764
機械装置及び運搬具	299,693	295,761
減価償却累計額	△216,947	△228,236
機械装置及び運搬具（純額）	82,745	67,525
工具、器具及び備品	536,440	559,698
減価償却累計額	△401,256	△448,364
工具、器具及び備品（純額）	135,183	111,333
土地	123,062	123,062
リース資産	40,070	40,070
減価償却累計額	△23,610	△28,775
リース資産（純額）	16,460	11,295
建設仮勘定	862	—
有形固定資産合計	685,251	618,981
無形固定資産		
のれん	72,873	62,077
ソフトウェア	102,869	74,088
その他	280	190
無形固定資産合計	176,024	136,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	—
繰延税金資産	143,117	324,281
敷金	369,623	352,028
その他	32,460	5,077
貸倒引当金	△810	△750
投資その他の資産合計	546,183	680,638
固定資産合計	1,407,459	1,435,976
資産合計	7,901,982	10,182,975

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,108,223	1,547,772
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	439,006	442,000
リース債務	5,592	5,521
未払法人税等	217,708	707,964
契約負債	201,232	81,145
賞与引当金	339,684	654,781
工事補償引当金	—	3,840
株式給付引当金	—	7,344
その他	899,939	881,173
流動負債合計	3,231,386	4,331,544
固定負債		
長期借入金	1,261,310	819,310
リース債務	13,002	7,480
繰延税金負債	11,114	1,635
退職給付に係る負債	9,586	9,210
株式給付引当金	10,640	9,222
その他	4,183	1,527
固定負債合計	1,309,836	848,386
負債合計	4,541,222	5,179,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	239,701	259,484
資本剰余金	357,270	379,266
利益剰余金	2,996,038	4,575,245
自己株式	△239,107	△218,395
株主資本合計	3,353,903	4,995,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	—
その他の包括利益累計額合計	1,074	—
非支配株主持分	5,781	7,444
純資産合計	3,360,759	5,003,044
負債純資産合計	7,901,982	10,182,975

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	18,845,437	23,336,351
売上原価	13,152,317	15,845,612
売上総利益	5,693,119	7,490,739
販売費及び一般管理費	4,299,400	4,897,873
営業利益	1,393,718	2,592,865
営業外収益		
受取利息	151	2,345
受取配当金	144	65
投資有価証券売却益	3,381	1,538
貸倒引当金戻入額	73	—
為替差益	—	2,242
雑収入	2,141	3,912
営業外収益合計	5,892	10,103
営業外費用		
支払利息	14,596	19,324
消費税差額	2,687	2,410
雑損失	1,081	53
営業外費用合計	18,366	21,787
経常利益	1,381,244	2,581,180
特別利益		
固定資産売却益	427	775
事業譲渡益	—	16,521
特別利益合計	427	17,297
特別損失		
固定資産売却損	779	711
固定資産除却損	52	51
特別損失合計	831	762
税金等調整前当期純利益	1,380,840	2,597,715
法人税、住民税及び事業税	397,098	867,872
法人税等調整額	△17,799	△190,227
法人税等合計	379,299	677,645
当期純利益	1,001,540	1,920,070
非支配株主に帰属する当期純利益	2,330	6,125
親会社株主に帰属する当期純利益	999,210	1,913,944



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,001,540	1,920,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,872	△1,074
その他の包括利益合計	△1,872	△1,074
包括利益	999,668	1,918,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,338	1,912,870
非支配株主に係る包括利益	2,330	6,125

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,543	338,135	2,338,072	△259,440	2,639,310
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	17,158	17,158			34,317
剰余金の配当			△341,245		△341,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			999,210		999,210
自己株式の処分				20,333	20,333
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,976			1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,158	19,135	657,965	20,333	714,592
当期末残高	239,701	357,270	2,996,038	△239,107	3,353,903

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,947	2,947	—	2,642,258
当期変動額				
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）				34,317
剰余金の配当				△341,245
親会社株主に帰属する 当期純利益				999,210
自己株式の処分				20,333
連結子会社株式の売却による 持分の増減				1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,872	△1,872	5,781	3,908
当期変動額合計	△1,872	△1,872	5,781	718,501
当期末残高	1,074	1,074	5,781	3,360,759

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	239,701	357,270	2,996,038	△239,107	3,353,903
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	19,783	19,783			39,566
剰余金の配当			△334,738		△334,738
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,913,944		1,913,944
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				20,714	20,714
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		2,212			2,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,783	21,995	1,579,206	20,711	1,641,696
当期末残高	259,484	379,266	4,575,245	△218,395	4,995,600

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,074	1,074	5,781	3,360,759
当期変動額				
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）				39,566
剰余金の配当				△334,738
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,913,944
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				20,714
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				2,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,074	△1,074	1,663	588
当期変動額合計	△1,074	△1,074	1,663	1,642,285
当期末残高	—	—	7,444	5,003,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,380,840	2,597,715
減価償却費	137,345	147,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	1,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,146	315,097
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△659	3,840
のれん償却額	2,699	10,796
受取利息及び受取配当金	△295	△2,410
固定資産除却損	52	51
固定資産売却損益 (△は益)	352	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,381	△1,538
事業譲渡損益 (△は益)	—	△16,521
支払利息	14,596	19,324
為替差損益 (△は益)	△17	△585
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△392,702	△363,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	322,515	△39,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336,373	439,549
未払金の増減額 (△は減少)	△11,631	44,769
前払費用の増減額 (△は増加)	△63,844	△6,453
未払費用の増減額 (△は減少)	137,126	△2,454
契約負債の増減額 (△は減少)	△130,819	△120,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210,978	△60,444
その他	205,258	151,478
小計	1,545,442	3,118,167
利息及び配当金の受取額	295	2,410
利息の支払額	△15,459	△19,214
法人税等の支払額	△429,484	△396,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,793	2,704,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,284	△57,421
有形固定資産の売却による収入	555	775
無形固定資産の取得による支出	△9,644	△730
投資有価証券の売却による収入	6,336	1,850
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△14,025
敷金及び保証金の回収による収入	104,482	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△167,763	—
事業譲渡による収入	—	16,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,320	△53,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△471,074	△439,006
リース債務の返済による支出	△6,724	△5,592
自己株式の処分による収入	5,158	335
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△340,190	△333,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,250
非支配株主からの払込みによる収入	6,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,530	△799,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,960	1,852,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,681	2,642,641
現金及び現金同等物の期末残高	2,642,641	4,495,375

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	216円00銭	319円06銭
1株当たり当期純利益金額	64円54銭	122円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	999,210	1,913,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	999,210	1,913,944
期中平均株式数（株）	15,483,237	15,608,725

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（前連結会計年度372,500株、当連結会計年度318,200株）に含めております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## （１）生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## （２）受注状況

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	20,380,691	—	7,363,054	—
合計	20,380,691	—	7,363,054	—

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、前年同期比は記載していません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	23,655,646	116.07	7,682,349	104.34
合計	23,655,646	116.07	7,682,349	104.34

## （３）販売実績

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	18,845,437	—
合計(千円)	18,845,437	—

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であるため、前年同期比は記載していません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	23,336,351	123.83
合計(千円)	23,336,351	123.83